

2026年 3月 19日

各 位

会 社 名 グロースエクスパートナーズ株式会社

代表者名 代表取締役社長 渡邊 伸一

(コード：244A、東証グロース市場)

問合せ先 取締役コーポレート統括本部長 河西 健太郎

(TEL. 03-5990-5423)

国際航業株式会社との業務提携に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社と国際航業株式会社（以下、国際航業）は、国際航業の地理空間情報利活用のためのプラットフォーム製品「Geozén（ジオゼン）」を中核としたエンタープライズ企業のDX支援事業の拡大を目的に、業務提携に向けた協議を開始することについて合意したことをお知らせいたします。

本提携により、両社は地理空間情報を活用したDXおよびAIエージェント領域において、エンタープライズ市場を中心とした新たなサービス創出と案件創出の加速を目指してまいります。

1. 基本合意に至った背景と目的

インフラ、不動産、流通・小売、金融、物流、店舗型サービスなど各業界では、事業運営や投資判断の高度化を背景に、地理空間データを活用した迅速な意思決定および業務効率化の重要性が高まっております。一方で、過去の測量データや各部門で個別管理されてきた地理空間データは、全社横断での共有や活用が進まず、十分な事業価値を発揮できていない状況が多く企業で見受けられます。

さらに、地理空間データは、固有のデータフォーマット、座標系・投影法、住所正規化、データ容量の大きさなどの特性から、取り扱いに高度な専門性が求められます。そのため、多くの企業においては、データ整備・更新・運用に関する継続的な負荷がDX推進の障壁となっています。

このような背景を踏まえ、国際航業が提供する地理空間情報利活用プラットフォーム「Geozén」と、当社が有するDXコンサルティングおよびシステム開発・AI活用の知見を組み合わせることで、企業が保有する地理空間データの活用を促進し、迅速な意思決定と業務高度化を支援することを目的として、業務提携に向けて協議を進めてまいります。



2. 基本合意の内容

① 各業界のリーディングカンパニーに対するDX支援と製品提供

国際航業が所属するミライト・ワングループの営業チャネルと、当社のエンタープライズ顧客基盤を活用し、各業界のリーディングカンパニーに対する地理空間情報を活用したDX支援および国際航業の地理空間情報関連製品のクロスセルを推進します。

- インフラ向けの保全業務高度化
- 不動産業界向けの物件管理・収益予測の高度化
- 流通・小売、金融、物流、店舗型サービス向けの立地候補地分析・商圈分析
- 地理空間データを活用したマーケティング支援、営業支援・顧客関係管理

② 高付加価値なDX支援とBPOサービスの共同提供

国際航業が地理空間情報利活用のための製品・ナレッジを、当社がDXコンサルティング・開発・人材育成サービスを提供することで、両社の強みを組み合わせた高付加価値なDX支援サービスに加え、地理空間データの整備・更新・運用を支援するBPOサービスを提供します。

③ 地理空間AIエージェントサービスの共同開発

国際航業の「Geozén」と、当社の独自AIエージェント構築サービス「GxRaptor」とを組み合わせ、地理空間情報を活用したAIエージェントサービスを企画・提供し、中長期的な新規サービスおよび収益機会の創出を目指します。

今後両社は、地理空間情報の利活用によるDX支援を推進するとともに、エンタープライズ企業におけるデータ活用の高度化と新たなビジネス価値の創出に貢献してまいります。

3. 提携企業の概要

名称	国際航業株式会社
所在地	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー
代表者	代表取締役 社長執行役員 藤原 協
事業内容	地理空間情報技術を軸とし、防災・減災、行政マネジメント、インフラマネジメント、脱炭素・環境の分野での技術コンサルティング事業
資本金	67億94百万円
設立年月日	1947（昭和22）年9月12日

同社は地理空間情報のパイオニアであり、地理空間情報利活用のためのプラットフォーム製品「Geozén」を提供しております。「Geozén」は全社の地理空間データをセキュアに一元管理し、組織間を地理空間データでつなぎ、迅速な意思決定と業務効率化を支援いたします。さらに航空写真・災害情報・人流データなどのデータと組み合わせることで、高度な専門性を持たない企業においても自社データの可視化・分析やAIエージェントの構築が可能です。

4. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上